

# 令和3年度燕市一般会計補正予算（第4号）の概要

議案 番号	67	資料 番号	1
企画財政課			

## 1. 令和3年度燕市一般会計補正予算（第4号）について

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、国の財源を活用した低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の給付や国の雇用調整助成金の特例措置延長に伴う申請手数料補助にかかる経費のほか、感染症拡大防止のため敬老会を中止し、代替措置として敬老お祝いクーポン券を発行するために必要な経費を計上します。

また、県補助金やコミュニティ助成事業助成金などの特定財源を活用した事業や旧地藏堂保育園園舎等の解体など、早急に対応すべき事業費について補正予算を計上します。

なお、感染症対策にかかる経費については、財源として財政調整基金からの繰入を行いますが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源が確保できた段階で財源更正をさせていただき予定です。

### (1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
40,471,213	268,282	143,361	26,100	7,692	91,129	40,739,495

### (2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出	
1	国庫支出金	国庫負担金	障がい者自立支援給付費等負担金	650,484	9,694	歳出8
		国庫補助金	地域女性活躍推進交付金	0	629	-
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(その他世帯分)	0	85,000	歳出9
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(その他世帯分)	0	5,865	歳出4、9
			学校施設環境改善交付金	0	33,666	-
2	県支出金	県負担金	障がい者自立支援給付費等負担金	325,242	4,847	歳出8
		県補助金	経営所得安定対策推進事業補助金	7,363	1,451	歳出14
			農業農村整備事業(かんがい排水事業)補助金	0	931	歳出13
			新潟県地域振興戦略事業調整費補助金	0	626	歳出15
			教育支援体制整備事業補助金	887	509	歳出16
			委託金	県広報誌配布事務委託金	588	143

(単位：千円)

番号	科 目		補正前予算額	補正額	関連歳出	
3	寄附金	寄附金	一般寄附金	1	10	-
			児童福祉費寄附金	1	1,000	歳出6
4	繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金 (補正後基金残高 790,914千円)	1,670,560	91,119	-
			子ども夢基金繰入金 (補正後基金残高 100,966千円)	47,672	1,692	歳出17、19
5	諸収入	雑入	コミュニティ助成事業助成金	0	5,000	歳出3
6	市債	市債	分水総合体育館改修事業	0	111,700	-
			公共施設等適正管理推進事業債	402,500	600	歳出10
			緊急防災・減災事業債	338,600	△ 95,000	-
			県地域づくり資金地域振興事業債	0	8,800	歳出10

## (3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 総務費							
1 項 総務管理費							
1 目 一般管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	人事厚生研修費 総務課	市内公共施設や教育関連施設での感染状況を踏まえ、職員向けPCR検査業務委託に必要な経費を計上します。 ・新型コロナウイルス感染症検査業務委託料 7,425千円 (@14,850円×500回分)	297	7,425	0	7,425	-
2	町内関係費 総務課	県が発行する県民だより臨時号(感染症対策保存版)の配布に必要な経費を計上します。 ・広報等配布業務委託料 33千円 地域の交流拠点施設である自治会集会施設の改修にかかる補助金を増額します。 ・五千石自治会 1,500千円 (トイレ改修、台所床張替等工事) ・小池自治会 563千円 (女性用トイレ増築工事)	2,614	2,096	国県支出金 143	1,953	-

(単位：千円)

5 目 企画費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	コミュニティ助成事業 地域振興課	コミュニティ助成事業助成金を活用し、地域コミュニティの活動備品の整備を支援します。 ・粟生津自治会 2,500千円 (投光機、テント、折りたたみ式ベンチ等) ・吉田旭町一丁目自治会 2,500千円 (法被、折りたたみ式和机等)	0	5,000	諸収入 5,000	0	-

8 目 情報政策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
4	情報システム管理費 総務課・社会福祉課	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施に必要なシステム改修費を計上します。 ・業務システム運用等委託料(その他世帯分) 2,772千円	3,168	2,772	国県支出金 2,772	0	総務・社会福祉1

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
1 目 社会福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
5	福祉施設運営事業 社会福祉課	障がい者地域生活支援センター(はばたき)の空調設備の故障に伴い、復旧に必要な経費を計上します。 ・工事請負費 1,034千円 (空調設備部品交換工事)	1,210	1,034	0	1,034	-
6	基金積立金 社会福祉課	「ひとり親家庭支援のために」寄附された寄附金を社会福祉事業基金に積み立てます。 ・社会福祉事業基金積立金 1,000千円 (補正後基金残高 17,154千円)	0	1,000	寄附金 1,000	0	-

(単位：千円)

4目 老人福祉費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
7	敬老事業  長寿福祉課	<p>感染症拡大防止のため、敬老会を中止するとともに、その代替措置として、お食事等に利用できるクーポン券の配布にかかる経費を計上します。</p> <p>【利用期間】 9月から10月末まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費 <span style="float: right;">△16千円</span></li> <li>・敬老会事業委託料 <span style="float: right;">△5,842千円</span></li> <li>・運転業務委託料 <span style="float: right;">△263千円</span></li> <li>・自動車借上料 <span style="float: right;">△548千円</span></li> <li>・消耗品費 <span style="float: right;">97千円</span></li> <li>・印刷製本費 <span style="float: right;">236千円</span></li> <li>・通信運搬費 <span style="float: right;">1,306千円</span></li> <li>・敬老お祝いクーポン券利用補助金 (1,000円×2枚×13,575人分×90%(利用率)) <span style="float: right;">24,435千円</span></li> </ul>	6,669	19,405	0	19,405	-

7目 障がい者自立支援福祉費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
8	障がい者介護給付費支給事業  社会福祉課	<p>新たに重度訪問介護サービスを受ける対象者1名について必要となる給付費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度訪問介護給付費 <span style="float: right;">19,389千円</span></li> </ul>	6,550	19,389	国県支出金 14,541	4,848	-

(単位：千円)

2 項 児童福祉費							
1 目 児童福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
9	子育て世帯生活支援特別給付金事業 社会福祉課	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯を支援するため、対象児童1人あたり5万円を支給する子育て世帯生活支援特別給付金の給付事業の実施のために必要となる経費を計上します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 1,137千円</li> <li>・時間外勤務手当 556千円</li> <li>・会計年度任用職員期末手当 172千円</li> <li>・会計年度任用職員社会保険料 280千円</li> <li>・会計年度任用職員費用弁償 37千円</li> <li>・消耗品費 68千円</li> <li>・印刷製本費 71千円</li> <li>・通信運搬費 585千円</li> <li>・手数料 187千円</li> <li>・子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 85,000千円</li> </ul>	45,815	88,093	国県支出金 88,093	0	総務・社会福祉1

2 目 保育園費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
10	旧地蔵堂保育園園舎等解体事業 子育て支援課	令和2年度に閉園した旧地蔵堂保育園園舎及びプールの解体に要する経費を計上します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料 1,000千円</li> <li>・設計監理業務委託料 4,543千円</li> <li>・工事請負費 82,800千円</li> </ul>	0	88,343	地方債 88,300	43	-

5 款 労働費							
1 項 労働費							
1 目 労働諸費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
11	雇用継続支援事業 商工振興課	国の雇用調整助成金の特例措置期間が、現行の6月末から7月以降も延長される見込であることから、申請手数料補助にかかる経費を計上します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用継続支援事業補助金 13,000千円 (10万円×130件)</li> </ul>	5,000	13,000	0	13,000	-

(単位：千円)

6 款 農林水産業費							
1 項 農業費							
3 目 農業振興費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
12	チャレンジ・ファーマー支援事業 農政課	主として経営規模の拡大や先進技術の活用にチャレンジする農業者の申請が当初予定額に達し、今後も申請が見込まれることから、2次募集に必要となる補助金を増額します。 ・チャレンジ・ファーマー支援事業補助金 10,000千円	10,000	10,000	0	10,000	-
5 目 農地費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
13	土地改良事業負担金補助金 農政課	県の補助金内示を受け、渡部揚水機場の揚水ポンプ更新工事に必要となる予算を増額します。 ・県単かんがい排水事業補助金 931千円	422	931	国県支出金 931	0	-
6 目 水田経営力強化推進事業							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
14	水田経営力強化推進事業 農政課	県の補助金内示を受け、農地の現地確認調査を効率的に行うためのシステム改修に必要となる予算を増額します。 ・経営所得安定対策推進事業補助金 1,451千円	7,363	1,451	国県支出金 1,451	0	-
2 項 林業費							
2 目 林業振興費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
15	森林整備費 農政課	県の補助金内示を受け、遊歩道の点検や補修、里山体験活動に必要な経費を計上します。 ・里山保全業務委託料 276千円	276	276	国県支出金 276	0	-

(単位：千円)

10 款 教育費							
1 項 教育総務費							
2 目 事務局費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
16	学校教育管理費 学校教育課	県の補助金内示を受け、消毒作業等、学校の業務を支援するスクール・サポート・スタッフ1名の配置に必要な経費を計上します。  ・会計年度任用職員報酬(分水小・分水中兼務) 765千円 ・会計年度任用職員期末手当 125千円 ・会計年度任用職員社会保険料 11千円 ・会計年度任用職員費用弁償 43千円	0	944	国県支出金 509	435	-
2 項 小学校費							
1 目 学校管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
17	学校管理費 学校教育課	令和2年度中に「学校教育のために」寄附された寄附金で備品を購入します。  ・学校備品購入費 879千円 体育用マット1枚 燕南小学校 テント1張 燕北小学校 糸鋸機1台 小池小学校 デジタル身長体重計1台 粟生津小学校 指揮台1台： 島上小学校	4,442	879	繰入金 879	0	-
3 目 新営改造費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
18	小学校整備事業 学校教育課	4月18日の暴風により被害を受けた学校施設の復旧に要する経費を計上します。  ・工事請負費 4,928千円 (小池小学校防砂ネット復旧)	8,970	4,928	0	4,928	-

(単位：千円)

3 項 中学校費							
1 目 学校管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
19	学校管理費 学校教育課	令和2年度中に「学校教育のために」寄附された寄附金で備品を購入します。 ・学校備品購入費 813千円 ポスタープリンター1台 燕中学校 ミシン1台 燕北中学校 テント1張 吉田中学校	2,338	813	繰入金 813	0	-
5 項 社会教育費							
8 目 文化振興総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
20	文化財保護事業 社会教育課	新たに補助申請のあった市指定文化財の修理に必要な予算を増額します。 ・指定文化財保存事業補助金 503千円 (諏訪神社(吉田上町)屋根修理)	4,000	503	0	503	-

(4) 地方債補正

追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県地域づくり資金債 地域振興事業債	8,800	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会体育施設整備事業	3,000	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	114,700	同左	同左	同左
公共施設等適正管理推進事業債	402,500				403,100			
緊急防災・減災事業債	338,600				243,600			

主要事業説明資料

総務・社会福祉1

事業名		子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)	新規	補正予算額	財源内訳													
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
総合計画	戦略	定住人口増戦略		90,865	90,865													
	基本方針	地域に根ざした教育の推進・子育て支援																
	施策	安心して産み育てられる子育て支援		補正後予算額	特定財源の内訳 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(その他世帯分) 85,000千円													
補正理由		国の、子育て世帯生活支援特別給付金事業にかかる経費を計上します。		90,865	子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(その他世帯分) 5,865千円													
目的		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入の減少等による低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯)に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を給付します。																
事業概要		<b>1.給付対象者</b> <b>【令和3年度分住民税非課税者】</b> 対象者① 令和3年度児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方 対象者② 15歳から18歳に達する年度末までの児童(高校生相当)を養育し、令和3年度分住民税均等割が非課税の方 <b>【令和3年1月以降の家計急変者】</b> 対象者③ 18歳に達する年度末までの児童(障害児については20歳未満)を養育する方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方と同水準と認められる方			<b>2.給付額</b> 児童1人あたり一律5万円  <b>3.給付スケジュール</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付対象者</th> <th>受付</th> <th>給付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者①</td> <td>-</td> <td>7月中旬</td> </tr> <tr> <td>対象者②③</td> <td>7月以降随時</td> <td>毎月2回</td> </tr> </tbody> </table>					給付対象者	受付	給付	対象者①	-	7月中旬	対象者②③	7月以降随時	毎月2回
給付対象者	受付	給付																
対象者①	-	7月中旬																
対象者②③	7月以降随時	毎月2回																
事業費内訳		(総務課) ・業務システム運用等委託料(その他世帯分) 2,772千円 (社会福祉課) ・会計年度任用職員報酬 1,137千円 ・時間外勤務手当 556千円 ・会計年度任用職員期末手当 172千円 ・会計年度任用職員社会保険料 280千円 ・会計年度任用職員費用弁償 37千円 ・消耗品費 68千円 ・印刷製本費 71千円 ・通信運搬費 585千円 ・手数料 187千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分) 85,000千円		期待される効果	子育て負担の増加や収入の減少に対する支援となることが期待されます。													
				担当課	総務部 総務課、健康福祉部 社会福祉課													